

経営比較分析表

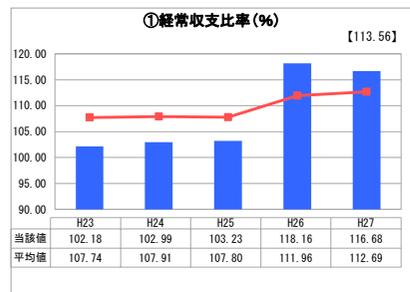
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.24	94.66	3,510

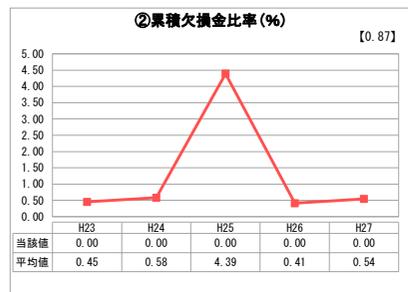
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,954	506.33	205.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
97,646	181.17	538.97

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

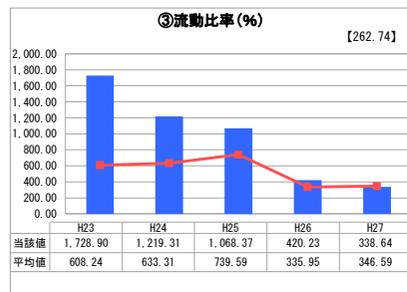
1. 経営の健全性・効率性



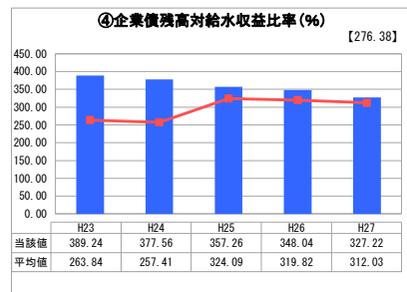
「経常損益」



「累積欠損」



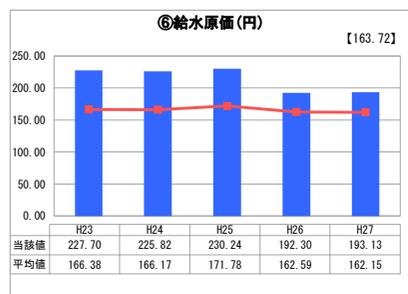
「支払能力」



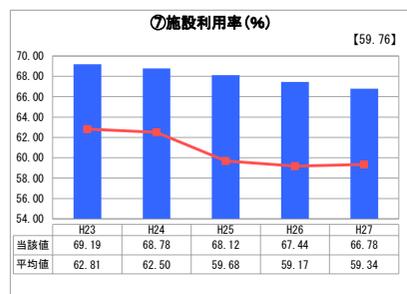
「債務残高」



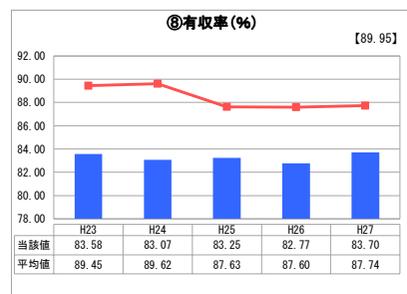
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

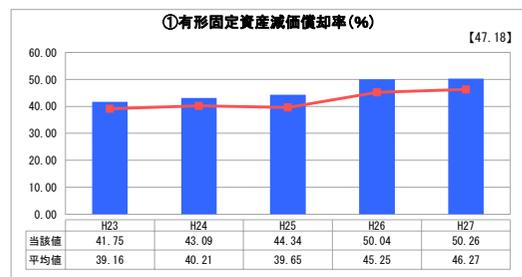


「施設の効率性」

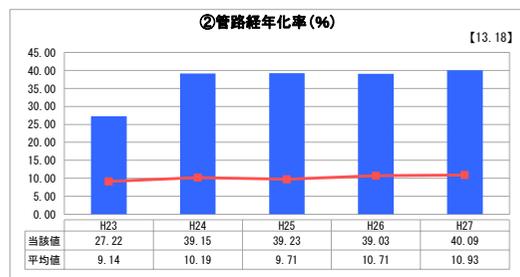


「供給した配水量の効率性」

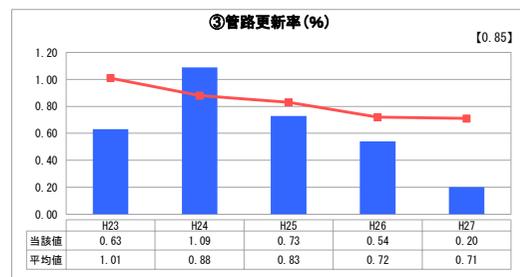
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、類似団体と比べると上回っており、100%を超え黒字を維持している。
 - ② 累積欠損金比率は、0%で健全であるが、人口減少に伴う給水収益は減速している。
 - ③ 流動比率は、類似団体と同等の数値であり、短期的な債務に対する支払能力はある。
 - ④ 企業債残高対給水収益比率は、減速している。このことは、新規企業債発行額が償還額を下回っていることによるものである。
 - ⑤ 料金回収率は、類似団体と同等の数値であるが、企業団との共同施設の管理費が含まれているものであり、それを除くと119%となる。
 - ⑥ 給水原価は、類似団体と比べ30円程度上回っているが、企業団との共同施設の管理費が含まれているものであり、それを除くと171円台となる。
 - ⑦ 施設利用率は、年々減速しているが類似団体と比べると上回っている。
 - ⑧ 有収率は、83%で推移し類似団体を下回っており、引き続き漏水調査等行っていく必要がある。
- ※ 分析表で大きく差異がある箇所は、H26年度から会計制度の見直しによるものである。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、速増しており法定耐用年数に近づいている傾向である。よって、長寿命化計画の取組みも検討する必要がある。
- ② 管路経年化率は、40%と類似団体と比べ大きく上回っているが、これは完成年度が不明なものを法定耐用年数40年を経過したものとして計上していたものであり、それを除くと20%台となる。
- ③ 管路更新率が年々低下しているが、これは老朽化が進んでいた小田中浄水場の更新工事に取り組んだことと、下水道工事に伴う支障移転が減ったものであり、今後は管路更新を大幅に進めていく必要がある。

全体総括

経常収支比率は100%以上を維持し、全国平均を上回っているが、今後取り組むべき課題である、水需要に伴う施設再編計画に沿った、施設並びに管路の更新が急務となっている。

また、平成29年度に行う「水道ビジョン」の改定時に、中長期的な財政計画と施設の更新計画も検討しつつ、その中で水道料金の改定も含め検討を行い、安全・安心な水道水を提供するための財源確保に努め、健全経営に取り組む必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.71	2,484

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,954	506.33	205.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,861	20.50	237.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



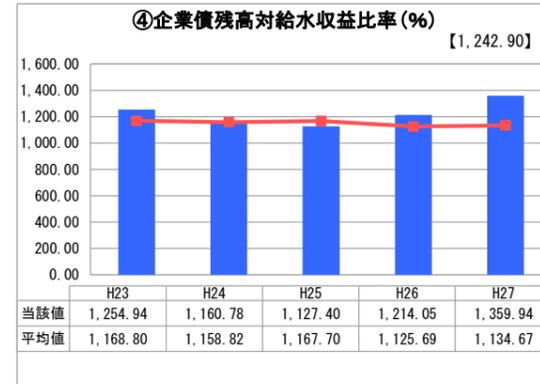
「単年度の収支」



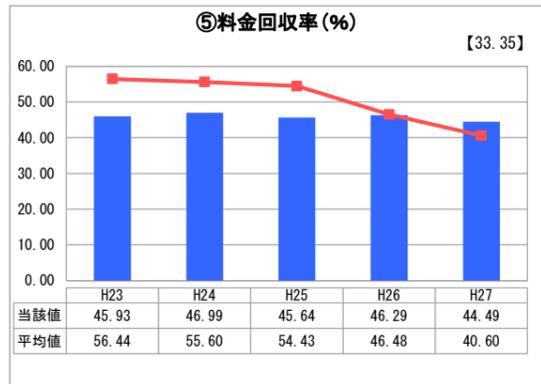
「累積欠損」



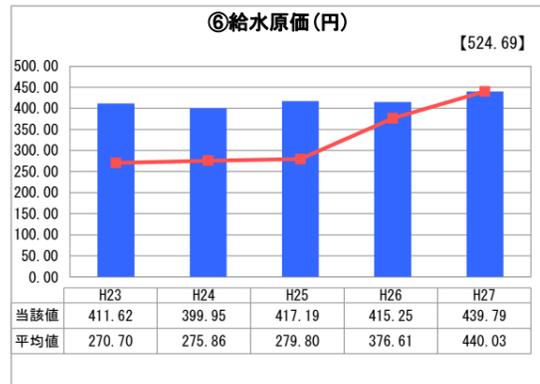
「支払能力」



「債務残高」



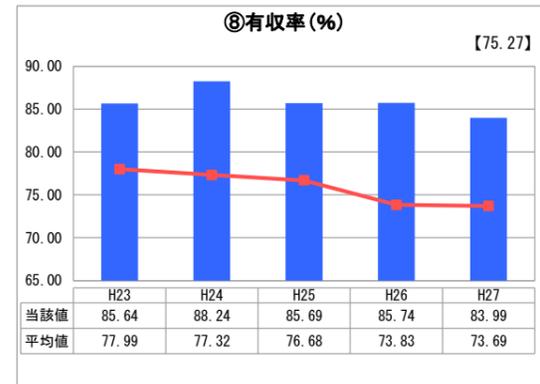
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

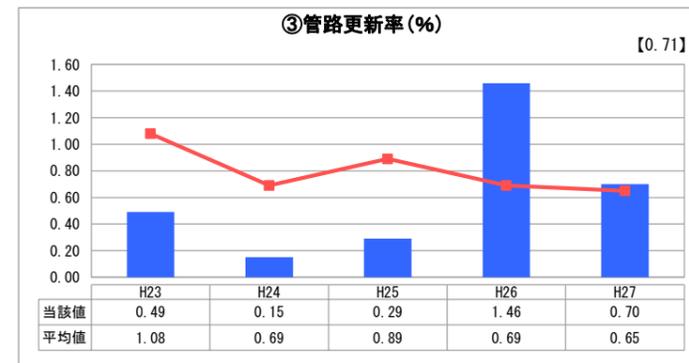
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
- ① 収益的収支比率は、類似団体よりも低く、近年60%前後で推移しており、更なる費用削減を行う必要がある。
 - ② 累積欠損金比率は、該当数値なし。
 - ③ 流動比率は、該当数値なし。
 - ④ 企業債残高対給水収益比率は、平成24年より通増しており、料金水準等見直していく必要がある。
 - ⑤ 料金回収率は、類似団体をやや上回っているが、依然45%程度で推移しており、料金収入の確保が問題である。
 - ⑥ 給水原価は、平成24年より通増しているが、類似団体と同程度の数値となっている。
 - ⑦ 施設利用率は、類似団体を上回っているが、近年60%前後を推移している。
 - ⑧ 有収率は、類似団体を上回っているが、近年85%前後を推移している。

2. 老朽化の状況について

- ③ 老朽管更新率は、平成26年に突出しているが、平成27年は類似団体と同程度となっている。

全体総括

平成29年度より上水道に統合することで、水道料金も上水道と合わせることをしている。しかし、施設利用率等も60%程度で推移しており、将来の給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模での運営方法等検討していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。